

平成28年度
北陸地域国際物流戦略チーム 幹事会

「現代版北前船構想」の検討状況報告
及び今後の取り組みについて

平成29年2月10日（金）

国土交通省北陸地方整備局

「現代版北前船構想」の方向性

○「現代版北前船構想」は、江戸時代に繁栄した北前船をモチーフに、現代のニーズに即して、

①将来的に成長センターとなり得る「東南アジアに向けたダイレクト航路形成」

②北陸地域の地理的優位性を活かした「北東アジアに向けたダイレクト航路形成」

③ダイレクト航路への集貨促進のための「日本海側内航航路形成」

を目指し、日本海側をステージとした海上輸送網を形成し、北陸地域の経済発展に寄与するもの。



「現代版北前船構想」のイメージ

「現代版北前船構想」平成28年度の取り組み①

- 「現代版北前船構想」の実現にあたっては、まず、ダイレクト航路の就航拠点が作れるように、北陸地域の輸出のポテンシャルを高めていくことが重要。
- そのために、本年度、荷主、商社等と意見交換会を2回開催し、北陸地域の企業の輸出を拡大させるための「ビジネスモデル」について検討した。

第1回意見交換会

- 【日時】 平成28年9月 【参加者】 荷主、商社、経済団体、金融機関、行政
- 【内容】 地域の輸出を拡大させるためのビジネスモデルの先行事例を調査し、ビジネスモデルを検討する際のポイントについて、意見交換を実施。

名称	組織形態	協議会構成員又は株主	活動概要
①関西フードエクスポート & ブランディング協議会	協議会 + 組合	・関西・食・輸出推進事業協同組合 ・新関西国際空港株式会社 ・三井住友海上火災保険株式会社 ・日本通運株式会社 ・株式会社三井住友銀行 他	輸出に乗り出したいが、ノウハウがない中小企業に対して、 ・海外商談会への共同展示 ・輸出書類作成の代行 ・代金決済の代行 等をパッケージで行うことによって、海外販路拡大を支援。
②北海道国際輸送プラットフォーム推進協議会	協議会 + 物流事業者	・北海道ヤマトグループ ・札幌大学 ・北海道 ・北海道開発局 他	北海道産品の輸出拡大を図るため、 ・北海道産品の海外飲食店へのサンプル輸送 ・1箱からの海外冷凍・冷蔵輸送サービス ・外国人観光客のお土産品海外冷凍・冷蔵輸送サービス 等を実施し、小口冷凍・冷蔵貨物の輸送効率化を推進。
③九州農産物通商株式会社	地域商社	・各地の農業協同組合 ・福岡県 他	地域商社として地域の農産品の輸出拡大を推進。

【主な意見】

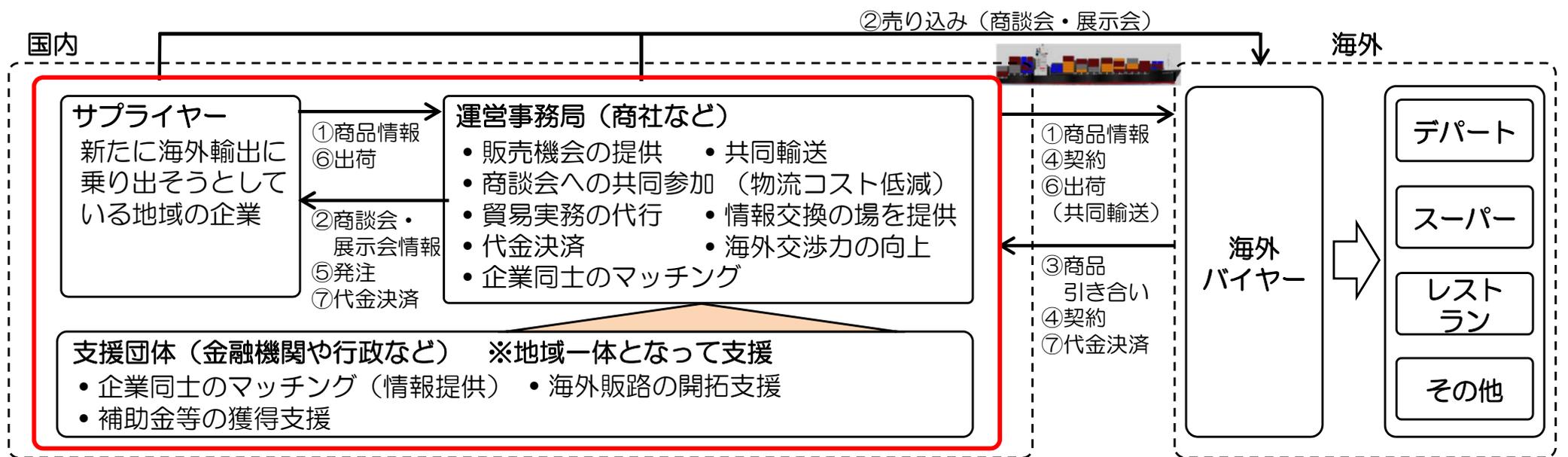
- 中小企業は、輸出に乗り出そうとしても、ノウハウがない上に、多品種少量生産であるため輸送費用がかさむ。共同輸出など、地域が一体となって、輸出を拡大させる取り組みが必要であると感じている。
- 輸出拡大にあたって一番重要なのは、海外バイヤーの開拓である。
- 輸出相手国によって規制・通関等が異なるので、輸出にあたってはノウハウを共有するなど戦略的に進めていく必要がある。

「現代版北前船構想」 平成28年度の取り組み②

第2回意見交換会

【日時】 平成28年12月 【参加者】 商社、金融機関、行政
【内容】 地域の輸出を拡大させるためのビジネスモデルの仕組みについて意見交換を実施。

地域の輸出を拡大させるためのビジネスモデル（案）

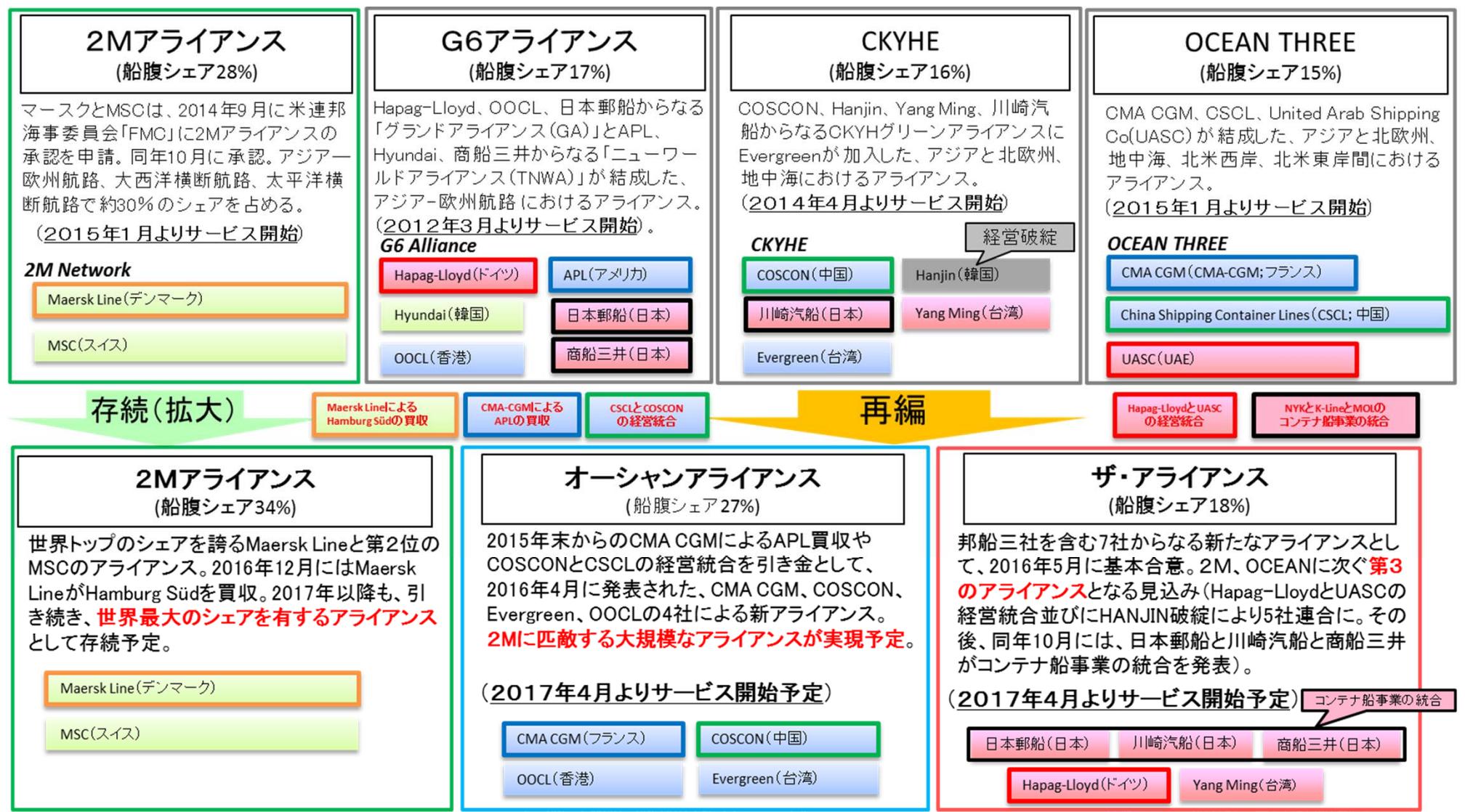


【主な意見】

- セミナー、商談会、補助金など、輸出拡大に向けて各機関で豊富なメニューが既に用意されている。これらを上手く活用した仕組みにすることが重要である。
- 運営事務局は、輸出に関するノウハウを保有した商社などの民間企業が担うので、ある程度の利益が出ないと本仕組みは継続しない。一方で、地域一体となった取り組みなので、サプライヤーに輸出に関するノウハウを共有するなど、公益性のある仕組みにすべきではないか。
- 商談会へ積極的に参加するなど、輸出拡大に対して志を持った企業をサプライヤーに加えてないと、本仕組みは上手く回らない。
- 商流の形成においては、サプライヤーの商品のマッチングを上手く行うことが重要である。

港湾・海運を取り巻く情勢① アライアンスの再編

- 2015年末以降、従来のアライアンスの枠を超えた船社の再編の発表が相次いだ。
- 2016年5月には、「オーシャンアライアンス」の結成、邦船三社を含む「ザ・アライアンス」の結成について発表。同年10月には、邦船三社のコンテナ船事業の統合について発表。
- 2017年4月以降は、「2Mアライアンス」を含めた3大アライアンスに再編される見通し。



※アライアンス毎の船腹は加盟船社の船腹を単純合計したもの。 出典: Alphaliner - Top 100 Operated fleets as per 16 September 2016(定期フルコンテナ船を対象)より国土交通省港湾局作成

港湾・海運を取り巻く情勢② 邦船三社の定期コンテナ船事業統合

○2016年10月31日、邦船三社(川崎汽船、商船三井、日本郵船)が定期コンテナ船事業統合を発表。
 新たに定期コンテナ船事業(海外ターミナル事業含む)統合を目的とした合併会社を設立予定。
 ○統合コンテナ船事業会社は世界第6位のコンテナ船社となり、アジアー北米航路における同社のシェアは、単独船社としてトップとなる約15%に達する。
 ○アジアー北米航路のトップシェアを有するコンテナ船社が我が国に誕生することになる。

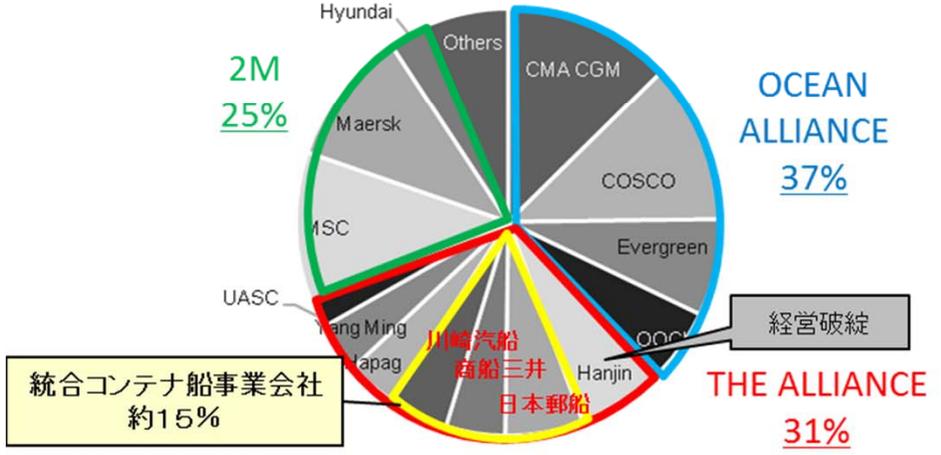
合併会社の概要(予定)

項目	概要
出資比率	川崎汽船31% 商船三井31% 日本郵船38%
出資額	約3,000億円(船舶、ターミナル株式の現物出資等を含む)
事業内容	定期コンテナ船事業(海外ターミナル事業含む)
船隊規模	約140万TEU(業界6位、グローバルシェア約7%に相当)

統合の日程

契約締結日 2016年10月31日
 合併会社設立日 2017年7月1日(予定)
 サービス開始日 2018年4月1日(予定)

アジアー北米航路におけるシェア



船腹量ランキング

2016年10月時点					2015年9月時点			
順位	会社名	船腹量(千TEU)	シェア	【参考】売上高(億円)	順位	会社名	船腹量(千TEU)	シェア
1	Maersk	3,172	16%	24,441	1	Maersk	3,053	15%
2	MSC	2,800	14%	非公表	2	MSC	2,680	13%
3	CMA CGM(+APL)	2,172	11%	21,717	3	CMA CGM	1,791	9%
4	COSCO(+CSCL)	1,555	8%	13,386	4	Hapag-Lloyd	958	8%
5	Hapag-Lloyd(+UASC)	1,477	7%	12,720	5	Evergreen	946	5%
6	邦船三社	1,382	7%	20,403	6	COSCO	866	5%
7	Evergreen	983	5%	4,416	7	CSCL	702	3%
8	Hamburg Süd	598	3%	6,449	8	Hamburg Süd	625	3%
9	OOCL	573	3%	6,105	9	Hanjin	622	3%
10	Yang Ming	561	3%	4,209	10	OOCL	591	3%
11	Hyundai	454	2%	5,192	11	商船三井	585	3%
12	PIL	370	2%	-	12	APL	556	3%
					13	Yang Ming	530	3%
					14	日本郵船	516	2%
					15	UASC	450	2%
					16	川崎汽船	399	2%
					17	PIL	384	2%
					18	Hyundai	380	2%

(出典) Alphaliner、各社IR情報
 売上高: 海外船社は2015年12月期、邦船三社は2016年3月期。
 売上高が確認できなかった船社は「-」で表記。
 1ドル=103円、1ユーロ=115円、1元=15円、1台湾ドル=3.3円、1ウオン=0.09円で算出。

「現代版北前船構想」 今後の取り組み

○平成29年度は、本年度までの取り組みを更に加速させるとともに、昨今の港湾・海運を取り巻く情勢も踏まえて、以下の2つの取り組みを実施。

取り組み内容①

北陸地域の輸出ポテンシャル向上に向けた取り組み

→引き続き、地域の輸出を拡大させるためのビジネスモデルの提案に向けた検討を、商社、経済団体、金融機関等と行い、多品種少量生産に柔軟に対応できる効率的なサプライチェーンの構築を目指す。

取り組み内容②

ダイレクト航路形成に向けた取り組み

→韓進海運破綻、アライアンス再編等の原因となった船腹過剰による歴史的な海運市況の低迷は、しばらく続く見通しであり、今後更なる変化が港湾・海運業界にもたらされることが予想される。

→昨今の港湾・海運を取り巻く情勢が、ダイレクト航路と競合関係にある釜山港T/S等をはじめとして、日本海側航路にもたらす影響を調査(航路、便数、リードタイム、運賃相場、インセンティブ措置等)し、ダイレクト航路形成の可能性を模索する。

日本海側をステージとした効率的な海上輸送網を形成し、北陸地域企業の生産性向上と国際競争力の強化、さらには北陸地域の経済発展に寄与。